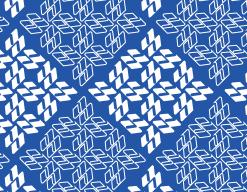


株式会社クレス







「クレスコグループ」は デジタル変革をリードします

Lead the Digital Transformation

クレスコは1988年の創業以来、

IT開発技術と高品質なサービスで、

世の中のさまざまな仕組みづくりを手がける、

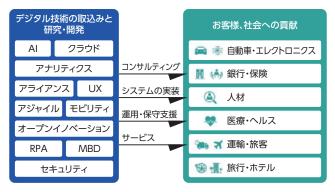
独立系のシステムインテグレーターです。

多様な経験と実績に裏付けられた

「アプリケーション開発」「プラットフォーム構築」「組込み開発」の "3つのコア技術"を強みとしています。

人工知能(AI)・クラウドを中核とした新技術にも取組み、

お客様起点のデジタル変革を支援しています。



※UX :製品やサービスの利用を通じて得られる、有意義な体験の総称「User Experience」のこと

※RPA :ソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念「Robotic Prosess

Automation」のこと **MBD: 組込み型ソフトウェアの開発手法「Model Based Development(モデ

ルベース開発)」のこと

社名の由来

企業活動の成長が世界の人々の幸福に可能な限り最大の貢献をすること、そして、そこに働く人々が共に喜びと誇りをもち、自己の能力を最高に発揮できることが企業の使命であると考え、ラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名としております。

株主のみなさまへ

当期の経営方針

クレスコグループは、事業機会を着実に取込み、持続的な成長と企業価値の向上を果たすため、2016年4月に5ヶ年のビジョン『CRESCO Ambition 2020』をスタートし、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しています。当期は、最終年度にあたります。

CRESCO Ambition 2020

Lead the Digital Transformation

~ 『クレスコグループ』はデジタル変革をリードします。 ~

挑戦する企業集団

洗練された技術力と確かな品質

ひとりひとりが輝くクレスコ

当期は経営方針に「『CRESCO Ambition 2020』に沿った経営」「新規顧客の獲得および事業ポートフォリオの最適化による受注の確保」「先端技術を活用した高付加価値ビジネスの創出による利益の拡大」「働き方改革への継続的な挑戦による生産性および社員満足度の向上」「アライアンスの推進による成長力の加速」を掲げ、12項目の対処すべき課題に取組み、事業を推進しています。

当期の課題

- 新規ビジネスの組成と 新技術の研究・開発
- 新規顧客の獲得およびお客様との リレーションシップの強化
- 鉄板品質の提供
- 生産性の追求
- ●開発に従事する人材の確保
- 人材の採用と育成

- 働き方改革の推進
- 健康経営の推進
- ダイバーシティへの取組み
- ●M&A・アライアンスの推進と グループ企業に対する管理の強化。
- コーポレート・ガバナンスの推進
- ●事業ポートフォリオの最適化と 柔軟な組織経営

当中間期の経営環境と、今後の見通し

当中間期の経営環境は、新型コロナウイルスの世界的な拡大により、第1四半期は、国内外の経済活動が停滞しました。第2四半期に入り、景況感は、やや持ち直したものの、先行きの不透明感は拭い切れず、これまでのような企業活動の勢いには至りませんでした。クレスコグループでは、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、社員や関係者への感染防止対策にいち早く取組みました。また、経営方針に則り、環境の変化に即した顧客ポートフォリオおよび事業体制の見直しや、既存

顧客を中心とした受注量の確保、人工知能(AI)やクラウドを取込んだ新規事業・サービスの開発に注力すると共に、在宅勤務制度の構築、社内のデジタル変革(DX:デジタルトランスフォーメーション)の推進、オフィススペースの最適化など、攻めの施策を実行しました。

その他の主な取組み実績は、本書の「Topics」でご紹介しています。また、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を推進しています。活動内容は、当社ホームページのニュースや「エンジニアブログ」でご紹介していますので、ご覧ください。

エンジニアブログ https://www.cresco.co.jp/blog/



当中間期の業績は、厳しいものとなりましたが、コロナショックは、ある意味、これまでの価値観や業界構造を変化させる機会にもなりました。ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた「新しい生活様式」や「ニューノーマル(新常態)」が徐々に定着する中、「デジタル変革」に対する潜在的な投資意欲は、むしろ加速し、委縮しているIT投資も、中長期的には拡大するものと考えています。

先行きへの不透明感が払拭できない状況が続いておりますが、当社は、次なるステップに向けた成長投資を実行できる、十分な手元資金と強い財務基盤を持っています。社内のデジタル変革をはじめ、M&Aや新規ビジネスの組成など、事業の成長に必要な投資は継続し、今後も事業を取巻く環境の変化を注視し、デジタル変革需要を的確にとらえ、積極的に事業を推進してまいります。



Topics

子会社化でクラウド関連事業を強化

2020年4月1日付けで「株式会社エニシアス」がクレスコグループに子会社として加わりました。



「エニシアス」は、アプリケーション開発の他、Google Cloudの構築・開発支援、Salesforceの開発支援、仮想化環境構築など、クラウドやサーバー・ネットワーク分野を得意とするシステムインテグレーターです。

クレスコグループにとっては、今後、さらに需要が見込まれるクラウド関連事業の強化につながります。

エニシアスのホームページ https://www.enisias.com/



ザイマックス社との合弁会社

2020年4月1日付で、株式会社ザイマックス様の子会社「株式会社ジザイめっけ」を出資(ザイマッ



クス:66%、クレスコ:34%)により合弁会社化し、ザイマックス 様との共同事業を開始しました。

ザイマックス様は「ジザイめっけ」を通じて、消費者の多様化するニーズと店舗展開事業者の提供サービスやスペースを、適切につなぐ情報サービスを企画・開発し、消費者にとっては「生活を、ジザイに」、店舗展開事業者にとっては「事業展開を、ジザイに」を目指しています。当社の持つ実績と人工知能(AI)やクラウドなどの先端技術のノウハウを活かして、ザイマックス様との共同事業に取組むことで、サービス拡大と事業スピードの加速化を図ります。

ジザイめっけのホームページ https://zxy-meqqe.co.jp/



lopics

社内デジタル改革で、 「ニューノーマルな働き方」へ大きく舵きり

当社は、社員が最大のパフォーマンスを発揮できる環境整備に 努め、社内のデジタル変革(DX: デジタルトランスフォーメーション) 推進等に注力してきました。新型コロナウイルス禍で求められる、在宅勤務を軸とした「働き方改革」をさらに推し進めるため、以下の3つの施策を実施します。

◆業務環境の整備とオンラインコミュニケーションの促進

社員やビジネスパートナーにSSL-VPN接続できる環境を提供し、「Microsoft Teams」や「Zoom」等の各種デジタルツールをフル活用することで、ニューノーマル(新常態)にふさわしい業務環境を整備します。対面と同様のオンラインコミュニケーション(※)を実現し、社員の生産性向上を目指します。

※定例会議・打合せ・社内集合研修・新人研修・採用面接のオンライン化、全社タ 礼のLive配信、全社員参加型提案・改善プラットフォームの新設。

◆通勤手当を見直し、「在宅勤務手当」「通勤者支援手当」を新設

10月1日から、労働日の6割以上が在宅勤務見込みの社員には、通勤手当を実費精算に変更し、光熱費・通信費等を補助するために「在宅勤務手当:毎月6,000円」を支払います。また、出社やお客様先常駐勤務が主な社員には、通勤にかかる心身の負担を支援するために「通勤者支援手当:毎月2,000円」を支払います。なお、「在宅勤務手当」の支給対象は、全社員の6割の見込みです。

◆オフィススペース最適化

都心に拠らない体制を推進するために、福岡・札幌・名古屋事業所を約6割拡大して、都心にある開発拠点の3割を削減します。また、さらなるワークスタイル変革を見据えて、本社のレイアウト変更の検討を進めます。

当社では、「働き方改革」は、生産性の向上だけではなく、ニューノーマルに即したワークスタイルの構築や社員のモチベーションアップ、人材採用での効果が期待できると考え、「働く人の立場・視点」で環境づくりや諸制度の導入に取組んでいます。

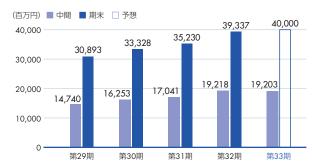
※記載しているサービス名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

決算のポイント

- ◆前年同期比、売上高0.1%減、営業利益20.8%減、経常利益2.7%減、 純利益14.9%増の減収増益。
- ◆ソフトウェア開発事業:人件費・外注費・材料費が増加、不採算案件が発生。「金融」は銀行や生命保険のシステム開発・保守案件が増加。「公共サービス」は観光需要が急減し人材関連の大型案件が剥落。「流通・その他」は「(株) エニシアス | の新規連結効果あり。
- ◆組込み型ソフトウェア開発事業:受注高は改善傾向にあるものの、 制御系開発案件の減少や製品計画の見直し等が影響。また、人件 費・外注費や受注単価低減等が発生。「情報家電等・その他」はメー カーのプロジェクト中止・延期が発生。

売上高

192億3百万円



営業利益・営業利益率

13億66百万円





18億44百万円



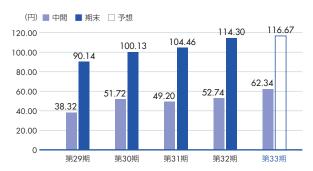
純利益 (親会社株主に帰属)

13億8百万円



1株当たり純利益

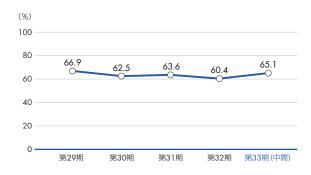
62.34_円

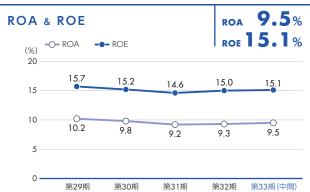


【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純利益」を算定しております。

自己資本比率

65.1%





1株配当金・配当性向・DOE

1株配当金 18円



【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

第29期中間〜第32期中間は分割前の実際の配当金の額を記載しております。 第32期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

セグメント別概況

ソフトウェア開発

売上高

利益

159億18百万円 14億38百万円







業種別売上高(百万円)



※「利益」は、セグメント利益のことです。セグメントに帰属しない全社費用等で営業 利益と差額が発生します。

配当方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則、連結の経常利益をもとに特別損益を零(ゼロ)とした場合に算出される親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目処に、継続的に実現することを目指してまいります。

組込み型ソフトウェア開発

売上高

利益

32億67百万円 5億25百万円 売上高比 17.0%

売上高(百万円)

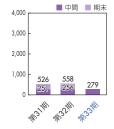


〈情報家電等・その他〉

デジタル家電、医療機器、

分野別売上高(百万円)

〈通信システム〉 携帯情報端末 など

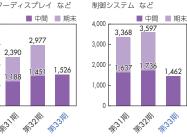


〈カーエレクトロニクス〉 デジタルメーター、 センターディスプレイ など ■ 中間 ■ 期末

3,000

2.000

1,000



商品•製品販売

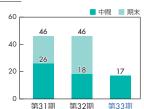
売上高

利益

17百万円 ▲8百万円



売上高(百万円)



利益(百万円)



■ 貸借対照表の概要

資産合計 自信純資産合計 28.571 28.571 資産合計 負債純資産合計 26.770 26.770 18.144 純資産 18.602 純資産 16.185 固定資産 固定資産 9.694 8.626

(単位:百万円)

■ 流動資産



第32期

受取手形および売掛金が6億97百万円減少したものの、有価証券が8億37百万円、現金および預金が3億64百万円、前払費用が1億10百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し、188億77百万円となりました。

第33期中間

■ 固定資産



繰延税金資産が6億76百万円減少したものの、投資有価証券が15億43百万円、のれんが1億25百万円、敷金および保証金が76百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて10億68百万円増加し、96億94百万円となりました。

流動負債



未払法人税等が2億45百万円増加したものの、未払消費税等が2億12百万円、未払金が2億7百万円、買掛金が1億43百万円、賞与引当金が1億3百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べて3億98百万円減少し、56億71百万円となりました。

■ 固定負債



退職給付に係る負債が96百万円増加したものの、長期借入金が3億14百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べて2億16百万円減少し、42億97百万円となりました。

純資産合計



その他有価証券評価差額金が14億68百万円、利益剰余金が9億30百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて24億16百万円増加し、186億2百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が3億77百万円、デリバティブ評価益が2億76百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が19億63百万円あったことにより、13億円の収入 (前年同期16億90百万円の収入)となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の慣還による収入が20億20百万円、投資有価証券の売却による収入が3億32百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が20億99百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1億47百万円、関係会社株式の取得による支出が1億2百万円、無形固定資産の取得による支出が60百万円、有形固定資産の取得による支出が58百万円あったことにより、1億81百万円の支出(前年同期7億42百万円の支出)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が3億77百万円、長期借入金の返済による支出が3億76百万円あったことにより、7億55百万円の支出(前年同期3億74百万円の支出)となりました。



ホームページのご案内

最新のIR情報や財務 データ、決算関連資料を 掲載しております。 ぜひ、ご利用ください。



https://www.cresco.co.jp/

取締役



取締役会長 取締役会議長 岩崎 俊雄 Toshio lwasaki 1940年11月30日生



代表取締役 社長執行役員 根元 浩幸 Hiroyuki Nemoto 1960年2月12日生



取締役 専務執行役員 コーポレート統括本部長 兼 経営戦略統括部長 山元 高司 Takashi Yamamoto 1960年10月11日生



取締役 常務執行役員 財務経理本部長杉山 和男 Kazuo Sugiyama 1964年9月1日生



取締役 常務執行役員 サービスコンピテンシー統括本部長 兼技術研究所、品質管理本部管掌 富永宏 Hiroshi Tominaga 1967年1月9日生



取締役 常務執行役員 事業統括本部長 粉川 徳幸 Noriyuki Kogawa 1963年11月24日生





佐藤 幸恵 Yukie Sato 1965年6月30日生

監査等委員



取締役 常勤監査等委員 丹羽 蔵王 Kurao Niwa 1955年11月13日生



社外取締役 監査等委員 臼井 義眞 Yoshimasa Usui 1949年2月11日生



社外取締役 監査等委員 佐藤 治夫 Haruo Sato 1956年11月27日生

執行役員

執行役員金融ビジネスユニット長久保和隆 Kazutaka Kubo1964年5月18日生

執行役員エンタープライズビジネスユニット長平野健一 Kenichi Hirano1972年3月13日生

執行役員 インダストリアルビジネスユニット長 兼エンベデッドンリューション事業部長 寺村孝幸 Takayuki Teramura

1970年12月10日生

執行役員 サービスコンピテンシー統括本部副本部長 兼技術研究所長

丸山 規行 Noriyuki Maruyama 1961年6月19日生 執行役員 テクノロジーサービスユニット長 **元木 隆博** Takahiro Motoki

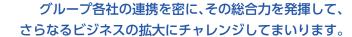
1969年5月22日生

執行役員 アプリケーションサービスユニット長 兼福岡開発センター長 岩見 聡 Satoshi Iwami

石兄 応 3alosii iwai 1964年7月6日生

執行役員 コーポレート統括本部副本部長

高石 哲 Satoshi Takaishi 1962年5月26日生





株式会社クレスコ

CRESCO



名古屋

事業所



大阪

事業所

8





福岡

事業所





CRESCO wireless

クレスコ ワイヤレス株式会社

CRESCO VIETNAM CO., LTD. (クレスコ ベトナム)

http://cresco-vn.com.vn/ 子会社化:2019年9月 議決権所有割合: 100.0%





株式会社エニシアス

https://www.enisias.com/ 子会社化:2020年4月 議決権所有割合: 100.0%











株式会社ウェイン

http://www.wain.co.ip/ 持分法適用会社化: 2004年6月 議決権所有割合: 35.3%

ビュルガーコンサルティング株式会社

https://buerger-consulting.com/ 持分法適用会社化:2012年4月 議決権所有割合: 33.4%





N CRESCO

クレスコ・イー・ソリューション株式会社

https://www.cresco-es.co.ip/

子会社化: 1999年8月

議決権所有割合: 100.0%







https://wireless-t.ip/

子会社化:2005年10月

議決権所有割合: 100.0%

クレスコ北陸株式会社

http://www.cresco-hokuriku.jp/ 子会社化:2012年4月 議決権所有割合: 100.0%





株式会社シースリー

https://www.ios-net.co.jp/ 子会社化: 2010年4月 議決権所有割合: 100.0%

http://www.c3w.co.jp/

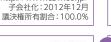


REATIVE JAPAN



株式会社クリエイティブジャパン

https://www.creative-japan.co.jp/ 子会社化:2013年4月 議決権所有割合: 100.0%





株式会社エヌシステム

https://www.n-system21.co.jp/ 子会社化:2016年9月 議決権所有割合: 100.0%





http://www.mexess.co.jp/ 子会社化:2015年10月 議決権所有割合: 100.0%



株式会社ネクサス https://www.nexus21.co.jp/

子会社化:2018年1月 議決権所有割合: 100.0%







アルス株式会社

http://www.arsweb.co.jp/ 子会社化:2018年10月 議決権所有割合: 100.0%



株式会社エー・アイ・エム スタッフ

https://www.aimstaff.co.jp/ 持分法適用会社化:2014年12月 議決権所有割合: 25.9%



株式会社ジザイめっけ

https://zxy-megge.co.jp/ 持分法適用会社化:2020年4月 議決権所有割合:34.0%





会社情報•株式情報

株式の状況

(2020年9月30日現在)

(2020年9月30日現在)

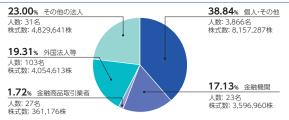
発行可能株式総数 68,000,000株 発行済株式の総数 20,999,677株 (自己株式3,000,323株を除く) 株主数 4,051名

大株主

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
有限会社イワサキコーポレーション	44,792	21.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	13,1 <i>57</i>	6.27
浦崎 雅博	12,554	5.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,636	5.54
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	10,900	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,016	4.77
クレスコ従業員持株会	8,099	3.86
田島 裕之	6,576	3.13
岩﨑 俊雄	6,107	2.91
佐藤 和弘	5,002	2.38

所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)

(2020年9月30日現在)



株主メモ

(2020年9月30日現在)

 事業年度
 4月1日~翌年3月31日

 配当金受領株主確定日
 中間:9月30日
 期末:3月31日

 定時株主総会
 毎年6月

株主名簿管理人 4400

休エ石海官は八 (特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [TEL] ○○ 0120-232-711 (通話料無料)

[送付先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

電子公告 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座 管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ ください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



会社概要

商号 株式会社クレスコ 設立 1988年4月

資本金 25億1,487万5,803円

連結:2,351名(男性:1,836名 女性:515名 女性比率:21.9%) 単体:1,264名(男性: 971名 女性:293名 女性比率:23.2%)

■本社

所在地

〒108-6026 東京都港区港南2-15-1

品川インターシティA棟 25階~27階 TEL: 03-5769-8011 FAX: 03-5769-8019

■ 札幌事業所

〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル 2階、3階

TEL: 011-200-5550 FAX: 011-200-5665

■ 長岡事業所

〒940-0071 新潟県長岡市表町1-11-1 長岡フロントビル 4階

TEL: 0258-30-0370 FAX: 0258-33-1771

■ 名古屋事業所

〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-38-2 オーキッドビル 3階

TEL: 052-589-9045 FAX: 052-589-9025

■ 大阪事業所

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-2-12 野村不動産御堂筋本町ビル 2階

TEL: 080-7739-8918

■ 福岡事業所

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22 第14岡部ビル 7階

TEL: 092-415-3540 FAX: 092-415-3541

事業内容 情報処理システムに関する

■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務

■ 設計、開発業務

■ 運用管理、保守業務

■ 調査、分析、評価および技術支援業務

(2020年9月30日現在)

IRのお問合せ 広報IR担当

Mail: ir@cresco.co.jp





